

一般社団法人
日本新聞製作技術懇話会
会報 (隔月刊)
VOL.47 No.2
2023.3.1
(通巻 278 号)
禁転載

CONPT

Conference for Newspaper
Production Technique-Japan

広報委員会編集
編集人 下平 泰生
東京都千代田区内幸町
日本プレスセンタービル
8階 (〒100-0011)
電話 (03) 3503-3829
FAX (03) 3503-3828
<http://www.conpt.jp>



公益社団法人日本印刷技術協会(JAGAT)が主催する第36回page2023が2月1日～3日の3日間、東京・池袋のサンシャインシティ・コンベンションセンターで開かれた。昨年が続くリアル開催で121社が422小間を出展した。最新の印刷・関連機器にとどまらず、AI技術を駆使したサービス、マーケティン

グツールや動画サービス、SDGs関連製品などが多岐に渡って展示された。来場者数は3日間合計で17,070人。新型コロナウイルスの影響を受けた前回の7,672人を大きく上回った。

今回のテーマは「創注」。従来のカタカナのテーマとは異なり「注文が来ないなら創り出す」という強い意思を端的に表現している。

page2023 「注文を創り出す」をテーマに 報告



【展示会の概要】

開会前日に「無敗営業力と印刷ビジネス力で『創注』を実現！」と題した基調講演をオンラインで実施。コロナ禍で激変した印刷ビジネス環境にどう対応するかを提言した。また2月6日から10日までの5日間、「創注」のためのカンファレンスとセミナーそれぞれ5本のコンテンツがライブ配信された。

来場者とのビジネスマッチング、コラボレーションの場として印刷会社が「出展社」として参加する「印刷ビジネスパートナーゾーン」が設けられた。

次回page展は2024年2月14日～16日に同所で開催される。

【出展社・製品紹介】

▼イワタ

鉛活字の手書きや手彫り、インクにじみなどの有機的な曲線から着想を得たオールドス



タイトルの丸ゴシック書体「イワタ福まるご」を出展。それぞれの特徴からイメージしたネーミング「アソブ」「ウネル」「カタル」「タタズム」「キザム」の兄弟5書体を加えた「イワタ福まるごファミリー」を展示した。

さらに漫画家式瓶勉氏(代表作:『人形の国』『シドニアの騎士』など)の作品に登場する文字を製品化した非常に尖ったデザインの「東亜重工」のフォントを紹介した。

▼コダック ジャパン



昨年秋に発表された新しいプロセスフリー

プレート「SONORA XTRA」を展示し、視認性の向上をアピールした。無処理版の弱点であった視認性が従来品と比較して2.5倍向上。またUV耐刷性もアップしている。

▼コニカミノルタジャパン

AccurioPressカーボンオフセットサービスでユーザーのSDGs活動を支援する。デジタル印刷機(AccurioPress)導入に際し、用紙以外の使用する資材の全ライフサイクル(素材から製造、物流、使用、廃棄)において排出されるCO₂量をコニカミノルタが算出。カーボンオフセットに必要なCO₂量に相当するJ-クレジットを購入し埋め合わせ(オフセット)することで「CO₂排出量実質ゼロ」を実現する。

※J-クレジット制度とは、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。創出されたクレジットを購入することでカーボンオフセットが可能となる

▼SCREEN GPジャパン

展示のテーマは昨年続き「SMART SHIFT」。CTP Transporter (プレート搬送自動化システム)は出力された刷版への印刷ジョブ情報の自動印字、印刷機ごとの版曲げ、印刷機・ジョブごとの刷版仕分けまで人手を介さずに行う。同システムは西研グラフィックスとのコラボレーションで実現した製品で、製版の後作業の徹底した自動化、省力化を実現した。

▼TRAD (トラッド)

温湿度、気圧、CO₂濃度などの各種センサーを工場内の各所に後付けで設置する。取得したデータはWi-Fiでサーバに蓄積、画面上に時系列に表示し、見えないデータを可視化・分析するIoTソリューションを提案した。ま

た加速度を計測するセンサーを用いれば、機械の異常振動を検知し異常管理が可能となる。

▼デュプロ

「折る」「切る」「包む」「丁合」などの印刷物の印刷・加工・発送に関わるソリューションを展示。カッタークリーサ DC-648は印刷物のスリット、筋入れ、カットをワンパスで加工するデジタルプリントの後処理機。ピックアップシステムのDM COLLATOR Siは1枚物から冊子物まで多種多様なチラシ類を高速で丁合いする。

▼日本アグファ・ゲバルト

ガム洗浄方式のAZURA (アズーラ)、ADAMAS (アダマス)、機上処理タイプで無処理のECLIPSE (エクリップス)、有処理のENERGY ELITE (エナジー・エリート)のCTPプレートを導入事例と共に幅広く展示・紹介した。

新製品のAPOGEE 13 (アポジー13)はJDFベースのプリプレスワークフローの最新版で、プリプレスのDXを推進する。入稿から出力までをよりシームレスに進行できるよう、自動化機能やWebベース機能を強化した。

▼HOUSEI

組版ソフトMegalith (メガリス)、文書/素材管理を最適化するクラウド型CMS NOVO (ノヴォ)、黒枠広告・文字広告をWebブラウザだけで作成するKalo (カロ)、AI素材解析/検索機能を持つ素材・配信・販売管理システム、顔認証ソリューションを展示した。

WelcomIDアルコールチェッカーは道路交通法の改正にともなう運転者のアルコールチェックと記録の保存に対応する顔認証ソリューション。AI顔認証端末と他社製のアルコ



ール検知器を連携させた製品で、顔認証により本人照合・なりすましを 방지、計測したデータを自動的に保存する。手書きや入力などの手間が省け、効率的な記録・管理が可能となる。

▼富士フイルム グローバル グラフィック システムズ (FFGS)



「Start SMART STYLE スマートな印刷、始めよう」をテーマにデジタル印刷機を活用して新たな付加価値を生み出すソリューションを紹介。

富士フイルムビジネスイノベーション製オンデマンド・デジタル印刷機「Revorio Press PC1120」の実機と多種多様な出力サンプルを展示した。同機の特長は1パス6色のプリントエンジン、CMYKトナーに加え最大2色の特殊トナーが搭載できる。ゴールドやシルバーのトナーを下刷りすることで光輝性の高いメタリック印刷が可能となる。また52g/㎡の

薄紙から400g/㎡の厚紙までの用紙対応が可能。

▼ホリゾン

「現場をもっとスマートに！」をコンセプトに印刷加工現場をもっとスマートに、カッコよく仕事ができる空間・仕組み作りを提案。スマートファクトリーに向けたロボットとAGVによる製本作業の自動化や最新のワークフローシステムによる印刷工程のDX化などの実機デモを行った。

▼リコージャパン

「RICOH BUSINESS BOOSTER」は「仕事を創る」「仕事を回す」「仕事が見える」の3つの視点から問題解決を目指すリコージャパンの新たなビジネスコンセプト。

Ri 2000はTシャツなどのテキスタイル(布地)に印刷が可能なガーメントプリンター。搭載した白インクで下地を作ることで濃色テキスタイルへの印刷ができる。ワイドフォーマットプロダクションプリンターPro L5160eはロール紙に壁紙や懸垂幕などを印刷する。樹脂が溶解して皮膜を作り顔料を定着させるラテックスインクを採用し、従来のソルベントインクに比べ乾燥時間を大幅に短縮した。

▼山櫻

はがき・封筒など事務用紙製品メーカーの山櫻は「SDGsの取り組みを支援します」をコンセプトに、FSC認証紙、グリーン電力紙、紙製クリアファイルなどエシカルな紙製品を展示。中でもバナナペーパー (One Planet Paper) は今まで廃棄されるだけだったオーガニックバナナの茎から取った「バナナ繊維」に古紙または森林認証パルプを加えて作られたエシカルな紙。安定的な雇用の創出による経済発展への寄与(フェアトレード)という側面も持ち、原産地のアフリカ・ザンビアの環境問題と貧困問題の解決に寄与している。

英地方紙、逆境の中の誕生・持続・支援

在英ジャーナリスト

小林 恭子

◆下院委員会が調査報告

地域に根差した報道を主眼とする地方紙は民主主義社会の礎を成す重要な存在と言えるだろう。自治政府や公的組織の活動を読者の代表として監視するとともに、生活に根差した情報や市民の身に起こったことを広く伝えることで地域の一体感も創り出す。しかし、メディアの消費環境は激変している。英国では地方ジャーナリズムをいかに存続させるが課題となった。

数年前から地方メディア支援を目的とする政治レベルの議論が続いてきたが、1月25日、下院のデジタル・文化・メディア・スポーツ・(DCMS)委員会が1年間の調査を終えて報告書「地方ジャーナリズムの持続性」を発表している。報告書の中身を紹介しながら、地方メディアの現状、新たに生まれたメディアのいくつかと支援策を見てみたい。

<10年間で廃刊320紙、さらに…>

政府の調査によると、2009年から19年の間に320以上の地方紙が廃刊となった。2020年春以降、感染が拡大した新型コロナウイルスに対し「都市封鎖(ロックダウン)」政策が敷かれたが、厳格な行動規制によって経済は打撃を受けた。報告書は、現在までに廃刊数はさらに増えたと見ている。

日刊地方紙が存在しない行政区画は2007年時点で全体の45%を占めたが、19年には63%にまで広がった。地方紙は日刊ではなく週刊にするなど発行頻度を変更し、日刊紙が出ている区画でも1紙のみで多様性に欠ける場合

が多い。英国の人口の5分の4が住むイングランド・ウェールズ地方の401地方紙を対象に調査したところ、治安判事裁判所の審理を報道した媒体は1%にも満たなかった。地方紙を含む新聞界に窮状をもたらした大きな要因はオンラインでニュースを読む習慣が定着し、スマートフォンの普及でこれが一層加速化したことにある。

新聞発行による収入は07年の220億ポンド(約3兆5720億円)から17年の170億ポンド(約2兆7600億円)に減少し、広告収入も同時期に46億ポンド(約7468億円)から14億ポンド(約2273億円)へと下落した。インフレ率の増大で発行費用も最大で2倍まで上昇しており、経営を圧迫する。

オンライン広告は対象相手を絞り込むことができればできるだけ効果を上げるが、グーグルやメタはここで大きな存在感を示す。2019年、英国で電子広告費用は14億ポンドに上ったが、その80%がグーグルやメタ(当時はフェイスブック)に投じられていた。

地方紙はさらに状況が悪化する。該当地域内の物品やサービス、求人案内などを掲載するクラシファイド広告に全国紙よりも収入を依存してきた地方紙は、より個人のニーズを満たし、検索が可能なプラットフォーム「ガムツリー」や「フェイスブックマーケットプレイス」などに利用者を奪われていった。

<ニュースの質の劣化が心配>

有料購読の面でも地方紙は苦戦を強いられている。非営利組織「パブリック・インタレスト・ニュース財団」の調べによると、地方

紙の電子版を有料購読する時、読者が支払ってもよいと考える金額は月に1・30ポンド(約211円)。記者2人、各1人の編集者、営業、事務員で構成される最少のオンラインニュースのチームを結成し、平均賃金(年間3万1000ポンド=約503万円、国家統計局による)と年金ほか必要経費を足すと、運営予算は25万ポンド(約4059万円)に上る。最低でもこの金額を有料購読収入から獲得するには、「該当地域の人口の10%が購読者になる必要がある」と財団は予測する。ここまでの有料購読者の獲得はほぼ不可能と見られている。

全国紙タイムズ、テレグラフ、経済紙フィナンシャル・タイムズは有料購読の成功例と言えるが、「最強者が市場を席巻する」(英ロイタージャーナリズム研究所)状態で、オンラインニュースにお金を払う人は全体の8%しかない(同研究所)。発行部数が英国内でトップクラスの大衆紙「サン」でさえ、2013年に導入した月2ポンド(約325円)の購読サービスの継続に失敗している。

DCMS委員会の報告書によると、収入減少で地方メディアにはより扇情的なニュースを掲載する傾向が出ており、質が劣化した場合もあるという。これがさらに読者の新聞離れを加速させる。

廃刊になる地方紙が増える一方で、大手発行社による市場の寡占化も進んでいる。メディア専門サイト「プレスガゼット」によると、地方日刊紙の総発行部数のうち大手の発行元4社が占める割合は全体の88%にあたる。18年の調査では全体の76%、13年では50%だった。

<共同所有などで新たなメディア>

厳しい状況の中、新たなメディアも生まれている。英西部ブリストルを拠点にする「ブリストル・ケーブル」は2014年創刊。立ち上げ資金の内3300ポンド(約53万5800円)をクラウドファンディングから、1500ポンド(約24



紙の新聞は四半期ごとに無料で発行する
(「ブリストル・ケーブル」のウェブサイトから)

万3500円)を英協同組合から、1600ポンド(約25万9700円)を手作りの化粧品メーカー「ラッシュ」から調達した。会員による共同所有制をとり、会員になるには毎月最低1ポンド(約162円)以上を払う。四半期ごとに無料の紙の新聞を発行し、同じく無料でアクセスできるオンライン版は週に数回、内容を更新する。

国内約40か所余をカバーするハイパーロカルのニュースサイト「ナブ・ニュース」(本社はイングランド北西部チェシャー州)は2019年オープン。収入は地元企業との提携による。イングランド北部の大都市圏グレーター・マンチェスターを対象地域とするのが、2020年に創刊の「ザ・ミル」。有料購読を支援するサービス「サブスタック」のメーリング・リスト機能を使って無料でコンテンツを提供する。月に7ポンド(約1134円)を払って有料購読者になると、より豊富なコンテンツにアクセスできる。同時に地元ビジネスの広告も収入源とする。同様の経営をしているのが、イングランド中部シェフィールドを対象とする「ザ・トリビューン」、同北西部リバプール版「ザ・ポスト」。

<経営方針は「読者を最初に置く」>

ロンドンではソーシャル・スパイダーCIC社が市内の5つのエリアを対象とする新聞とその電子版を発行。収入源は紙版及びオンラ



Your independent community newspaper

WALTHAM FOREST ECHO

Free Feb 2023, No. 95

Printed by Waltham Forest Echo Ltd, 100-102, The Old Mill, Waltham Forest, London E12 9LQ. Tel: 020 8499 1111. Email: info@walthamforestecho.co.uk

News

Local authority website hacked over
New's death anniversary
p. 4

News

Non-credited primary school teacher
to star in film again
p. 5

Photography

Historic photos of Waltham Forest
to be shown again
p. 6

Housing

Council offers to buy mobile bus stop
p. 11

Health

Millions for new hospital
programme of Accident and
Emergency
p. 14



Thousands wait more than 12 hours at Whipps A&E

A thousand patients waited more than 12 hours at Whipps A&E in the East of London on the last day of the year. The hospital's Accident and Emergency department was overwhelmed with patients waiting for treatment. The hospital's Accident and Emergency department was overwhelmed with patients waiting for treatment. The hospital's Accident and Emergency department was overwhelmed with patients waiting for treatment.

「ウォルサム・フォレスト・エコー」紙の電子版

インの広告、会員からの寄付、ほかの独立系地方紙へのコンサルティングなど。

5紙のうちの1つがロンドン北東部ウォルサム・フォレストを管轄エリアとする月刊の無料新聞「ウォルサム・フォレスト・エコー」(2014年創刊)。発行部数は1万7500部でカフェ、パブ、地域の公的空間、鉄道駅構内、教会などに置かれている。広告収入がメインだが、月に3ポンド(約487円)から10ポンド(約1620円)を払うと、新聞に名前が掲載される、特製ピンバッジやバッグをもらえるなど特典がある。電子版をウェブサイトからダウンロードもできる。

上記の新メディアは「読者を最初に置く」ことを経営方針とし、地域のニーズに根差したトピックを取り上げながら、中長期的視点を持つ質の高いジャーナリズムに取り組んでいる。

<公共放送BBCが地方紙と提携事業>

報告書は地方メディアへの支援策を複数提案している。その1つが、公共放送BBCが英ニュースメディア協会との合意に基づいて2017年から始めた、地方紙との提携事業の拡

大だ。柱はBBCの映像コンテンツを提携先の地方紙のウェブサイトと共有する「ニュースハブ」、BBCがデータジャーナリズムの手法を地方紙の編集スタッフに教えるとともに記事化に使えるデータを共有する「データ共有ユニット」、そして自治体など公的組織の動きを取材する「地方民主主義記者制度」である。記者制度ではBBCの記者165人を地方紙の編集室に配属させる。記者の給与はBBCが視聴世帯から徴収する放送受信料から年間800万ポンド(約12億9800万円)を拠出する。すでに170のメディア組織が参加している。

また、政府に対し、公益性の高い報道の維持を目的とした、長期的なイノベーション基金を設置すること、そして大手と中小の地方紙発行元の間で公的資金が公平に分配されるよう調査の開始を提言した。先のBBCの記者配置や新型コロナウイルスの感染防止キャンペーン用の政府広告の出稿時など、資金が大手出版社に大きく投入される傾向があるからだ。

<求められる生活に密着した情報>

地方自治体は建築申請などの法的手続きにかかわる案件を地元紙上で告知する義務があり、そのための資金を地方紙に提供してきた。この時、告知先を「紙媒体」と限ってしまうとニュースサイトは阻害されてしまう。報告書は政府に対し、地方自治体の告知資金投入についての規則がデジタル時代に適応したものになるよう、見直しを提言した。

ブリストル・ケーブル紙やエコーのロンドン版を見ると、自分の生活に密着した情報を知りたいという市民のニーズが経営を支えていることが分かる。規模は小さいが、メディア消費全体でパーソナル化が進む中、細々ながらこれからも生き延びるのではないかと。

誌上 CONPT-TOUR

楽事万歳

『ポイ活(マイル編)』

ニッカ 新聞機器営業部部长

秋吉 康生

趣味というほどではありませんが、非日常を味わえる旅行は好きで、東京出身の私は山を見ても海を見ても雪を見ても、ワクワクしてきます。生活圏が狭いせいか、初めて見る風景との出会いが大好きです。



ワクワク感がいっぱい

私の所属する新聞機器営業部は支店・営業所に所属部員がおらず、営業活動はその都度東京から日本全国へ赴くため、移動手段に飛行機を利用することも少なくありません。

御存じの方も多いと思われませんが、飛行機に乗ると目的地までの距離(マイル換算)に応じ、ポイントとしてマイルが蓄積され、航空券や商品、今では提携会社の電子マネーに引き換えることができます。マイルは飛行機だけではなく、日常生活の中でも貯める方法はいくつかあり、マイルの入手は簡単です。

しかし、欲しい商品に交換できるマイルまで貯めるのは至難の業です。貯めている内に有効期限が過ぎることもあり、個人的には使い勝手の悪いものでした。そこで、もっと効率良くマイルを貯め、欲しい商品や航空券を入手すべく、私のポイ活魂に火が付きまして。

▽1つ目の取組＝航空会社のクレジットカードに切替え、航空券の購入・搭乗だけでな

く、更に通常のショッピングでもマイルが2倍になる特典のついたカードランクを選択。

▽2つ目の取組＝水道光熱費や税金・生活費等、カードで支払える請求は全てカード払いに変更。

▽3つ目の取組＝マイル優遇の提携先を積極的に利用。JALカードの例では、ガソリンはENEOS、生活一般はイオンにするだけで、マイルが2倍とお得。

▽4つ目の取組＝細かな現金払いを防ぐため、電子マネーを活用。先にカード支払いでチャージしておくことでマイル獲得が可能で、自動販売機のシューズ代やコンビニの少額支払いに対応。

こうした結果、出費の9割以上をカードで支払うことになり、どんどんマイルが貯まり欲しい商品に交換することが可能になりました。

マイルを使用する時にも消費を抑えるべく手間を惜しみません。例えば、繁忙期の航空券に交換しようとする、通常期に比べマイルの消費が多くなります。交換する時は出発日や出発時間を調整することでマイルの消費を抑えることが可能です。

また、航空会社ではダイナミックツアー《飛行機の往復チケット+ホテル》という商品を販売しています。これも貯めたマイルで交換できる商品で、航空券とホテル別々に手配するよりもマイルの消費が少なくなるケースもあります。

*

冒頭の話に戻りますが、費用面で遠方への家族旅行を躊躇し東京から車で数時間の旅先選択が当たり前だった過去に比べ、2年に1回位のペースで九州・沖縄や北海道等、飛行機で行ける所であれば足を延ばせるようになりました。

どの地域にも仕事で伺いますが、家族と行くのは格別で一味も二味も違い、より深い非日常を満喫しております。

「スマートシティ」日本電気が講演

— 第12回CONPT技術研究会

日本新聞製作技術懇話会は第12回CONPT技術研究会を2022年11月18日に開催した。「スマートシティの社会実装に向けたNECの取り組み」をテーマに、日本電気都市インフラソリューション部門の東哲也統括部長と山崎規史ディレクターが講演。新聞社関係16人(内オンライン6人)、CONPT会員社8人(内オンライン2人)の24人と事務局4人が聴講した。



デジタル庁などが推進している「デジタル田園都市国家構想」のもと、日本各地でスマートシティの社会実装へ向け、さまざまな実

証が行われている。住民へのサービスを向上させマネタイズを実現するには新聞社などメディアの持つコンテンツが重要となる。

高松市の防災情報サービスや北海道更別村の健康・医療系サービス、兵庫県加古川市の見守りサービスなどが実証中の事例。

下野新聞社はLINEを使って「コレメック宇都宮」を運営している。このサービスは飲食店や観光地の情報を提供し、宇都宮市内の回遊促進を目指している。

世界の新聞メディアのトレンド

— 第128回技術懇談会

共同通信社のニューズレター「メディア戦略情報」編集長尾崎元氏を講師に招き、「世界の新聞メディアのトレンド」のテーマで第128回技術懇談会を11月29日実施した。CONPT会員社が6社11名、事務局3名が聴講した。

尾崎氏は、3年ぶりにリアルで開催された

懐に優しい刺身めぐり (東京・木場)

東京・江東区の門前仲町、木場、豊洲界限は新聞印刷工場の超密集エリアで、一度入ると出ることができないバミューダトライアングルだと諸先輩から教えられました。今回は地下鉄東西線・木場駅近くの2店を紹介します。財布の中身を気にすることなく刺身を食いたいときに訪問します。



*和鮮 しんま —————

ランチの「大漁盛合せ定食」がお勧めです。鯛、ハマチ、マグロ赤身、中落ちなどのお刺身が盛り沢山で1000円でお釣りがき



(木場場外市場 まぐろ祭)

コ
ダ
ツ
ク

久
米
邦
雄

美味あつちこつち

夜がお勧め

ます。セルフサービスのお店ですので気軽に利用できます。

*木場場外市場 まぐろ祭 —————

特に夜がお勧めです。魚介類を肴に美味しいお酒を飲めます。手始めの刺身は店名にもなっている「刺身盛 まぐろ祭り」です。マグロだけではなく、複数部位盛り合わせとなっております。マグロ以外の海鮮料理も充実しておりますので、必ずご満足できると思います。

あれこれ わが職場

気になる冬の空

河北新報社 技術局長 大江 秀則

新聞制作の工程を管理していると、冬場の天気予報には殊更、敏感になる。大雪で道路状況の悪化などが見込まれる場合、ただでさえ夏期に比べて早い降版時間の繰り上げを余儀なくされるためだ。

新聞を届けるエリアは東北6県。南北にざっと400*₀、東西に最大で170*₀と広い。東北と言えば冬に雪が降るのは当たり前と思われがちだが、地域差は大きい。太平洋側と日本海側で、天候がガラッと変わることは珍しくない。ピカ天で道路も乾いている仙台で空を見上げながら、奥羽山脈の向こう側までアンテナを張り巡らせる。

紙面に掲載する各地の予報図に大きな雪だるまマークが出てくると、要警戒だ。夕刊作業が一段落したころ、編集局幹部が声を掛けてくる。「今日も、ですよ」。さらりと「さて、何かな」と返す。朝刊作業に取り掛かるころには販売部門から、「降版時間〇〇分繰り上げのお願い」と重要連絡が回ってくる。

今冬は12月半ばから年始にかけてと、最強寒波が襲来した1月下旬以降、降版繰り上げが常態化した。慣れとは怖い。30分程度だと、「そんなものか」と思えてくる。さすがに100分を超えると、編集も制作も現場はきつい。ぼやきながらも、短時間で普段と変わらない紙面を作り上げる仕事ぶりには感心するばかりだ。

予報図の雪だるまも小さくなってきた。もうすぐ、東北にも遅い春がやって来る。

世界ニュースメディア大会(2022年9月スペイン・サラサゴ)とデジタルメディア・アジア(同11月シンガポール)に参加した。

世界ニュースメディア大会で報告された「世界プレストレンド」によれば、新聞社の収入源は紙面広告と紙面購読料を合わせると総収入の56.8%に達する。世界全体をみてもデジタル化を進めているが依然として紙の収入の方が多いのが現状だという。開場中に開かれたセッションからは、米地方紙の購読拡大戦略やライター通信のキャプションの自動生成や機械翻訳などAIで進める自動化の紹介があった。

デジタルメディア・アジアからは動画・音声を使ったニュースの伝え方の事例紹介や新世代のヘッドレスCMS、サードパーティ・クッキー廃止による影響、メタバースの可能性と非代替性トークン(NFT)まで多岐にわたる報告があった。

会員消息

■社名変更

東洋インキグラフィックス(株)は、1月1日より東洋インキ(株)に社名を変更、住所、電話番号等に変更はない。

■退会(12月31日付)

ミューラー・マルティニジャパン(株)

CONPT 日誌

- 1月19日(木) 広報委員会(書面審議)
- 23日(月) 臨時技術対話部会(出席8名)
- 2月7日(火) クラブ委員会(出席6名)
- 13日(月) 技術対話部会(出席10名)
企画委員会(出席8名)
- 16日(木) 広報委員会(出席7名)
- 21日(火) 第12回理事会並びに評議委員会(出席9名)
技術対話(於新聞協会会議室)
(新聞社15名、新聞協会3名、会員社15名)

日本新聞製作技術懇話会 会員名簿 (37社) 2023年3月現在

社名	〒番号	所在地
(株)イワタ	101-0032	東京都千代田区岩本町3-2-9
(株)インテック	135-0061	東京都江東区豊洲2-2-1 豊洲ベイサイドクロスタワー
NECプラットフォームズ(株)	270-1198	千葉県我孫子市日の出1131
(株)金陽社	136-0082	東京都江東区新木場1-1-1王子木材緑化ビル1階
コダック(同)	140-0002	東京都品川区東品川4-10-13KDX東品川ビル
コニカミノルタジャパン(株)	105-0023	東京都港区芝浦1-1-1浜松町ビルディング
サカタインクス(株)	112-0004	東京都文京区後楽1-4-25 日教販ビル
(株)システマック	520-2277	滋賀県大津市関津4-772-17
清水製作(株)	108-0023	東京都港区芝浦3-17-10
ストラパック(株)	221-0864	神奈川県横浜市神奈川区菅田町2800
西研グラフィックス(株)	842-0031	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田135
第一工業(株)	335-0002	埼玉県蕨市塚越7-2-8
田中電気(株)	101-0021	東京都千代田区外神田1-16-9
椿本興業(株)	108-8222	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル30階
(株)椿本チエイン	108-0075	東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル17階
DICグラフィックス(株)	103-8233	東京都中央区日本橋3-7-20 ディーアイシービル
東京インキ(株)	114-0002	東京都北区王子1-12-4 TIC王子ビル
(株)東京機械製作所	108-8375	東京都港区三田3-11-36 三田日東ダイビル6階
東芝デジタルソリューションズ(株)	212-8585	神奈川県川崎市幸区堀川町72-34 ラゾーナ川崎東芝ビル5階
東洋インキ(株)	173-0003	東京都板橋区加賀1-22-1
東和電気工業(株)	104-0032	東京都中央区八丁堀1-7-7 長井ビル6階
ニッカ(株)	174-8642	東京都板橋区前野町2-14-2
日本電気(株)	211-8686	神奈川県川崎市中原区下沼部1753
日本アイ・ビー・エム(株)	103-0015	東京都中央区日本橋箱崎町19-21
日本新聞インキ(株)	210-0858	神奈川県川崎市川崎区大川町13-8
日本ボールドウィン(株)	108-0023	東京都港区芝浦4-9-25 芝浦スクエアビル11階
パナソニックコネク(株)	224-8539	神奈川県横浜市都筑区佐江戸町600番地
(株)日立産業制御ソリューションズ	110-0006	東京都台東区秋葉原6-1
(株)フジオ産業	115-0043	東京都北区神谷2-6-8
富士通(株)	105-7123	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
富士通Japan(株)	105-7123	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
富士フイルムグローバルグラフィックシステムズ(株)	106-0031	東京都港区西麻布2-26-30富士フイルム西麻布ビル
富士薬品工業(株)	176-0012	東京都練馬区豊玉北3-14-10
HOUSEI(株)	162-0821	東京都新宿区津久戸町1-8 神楽坂AKビル9階
三菱重工機械システム(株)	729-0393	広島県三原市糸崎南1-1-1
三菱製紙(株)	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14両国シティコア
明和ゴム工業(株)	146-0092	東京都大田区下丸子2-27-20